

【地域シンクタンク・モニター調査】

2020年第2四半期(4~6月期)実績および2020年第3四半期(7~9月期)の見通し

地域における経済・雇用—新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2020年第2四半期(4~6月期)の実績と2020年第3四半期(7~9月期)の見通しについて回答を得た。ここでは、各地域モニターの報告について、従来からの「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」を紹介する。

各地の4~6月期の経済動向は、前回(4~6月期)に続き「好転」「やや好転」とした地域がなく、「横ばい」とした地域は「北陸」の1地域のみ、「やや悪化」は「秋田」「山形」「福島」だった。この4地域のうち、「北陸」は前回「悪化」からの横ばい、「福島」は前回「横ばい」から「やや悪化」、「秋田」「山形」は前回「悪化」からの「やや悪化」であり、今回「悪化」とした他の9地域を含め、すべての地域で前回からの好転を示したところがなかった。次期(7~9月期)見通しでは「やや好転」としたのが「北海道」「岩手」「近畿」「九州」の4カ所、「やや悪化」が「中国」で、その他8地域は「横ばい」となった。「やや好転」の4カ所もすべて「悪化」からの変化であり、多くの地域から、4~6月期の景況感には「底」が感じられるものの、7~9月期の戻りの鈍さもうかがえる回答が寄せられた。

一方、雇用動向については、4~6月期で、好転はもとより「横ばい」とした地域もゼロ。「やや悪化」は「秋田」「福島」「茨城」「四国」の4地域で、他の9地域はすべて「悪化」とした。次の7~9月期においても好転を示す回答はなく、現状の継続を示す「横ばい」も「秋田」「山形」「宮城」「九州」の4地域にすぎない。「やや悪化」の見通しは「福島」「茨城」「東海」「四国」の4地域、「悪化」は「北海道」「岩手」「北陸」「近畿」「中国」の5地域となっており、経済動向と異なり、概ね底が見通せない状況が示されている。また、雇用については、すべての地域で有効求人倍率が低下の傾向に転じている。本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。なお、今回調査では9月25日までにすべてのモニターの回答を得ている。

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所（横浜 啓氏）
秋田・山形県	株式会社フィディア情報総研（手塚 綾子氏）
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所（佐藤 和孝氏、高橋 宏輔氏）
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（田口 庸友氏）
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所（和田 賢一氏）
茨城県	株式会社常陽産業研究所（茂木 薫子氏）
北 陸	福井県立大学地域経済研究所（南保 勝氏）

東海	株式会社 OKB 総研（市來 圭氏）
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所（長谷川 裕子氏）
中国	公益社団法人中国地域創造研究センター（江種 浩文氏）
四国	四国経済連合会（柴田 良氏）
九州	公益財団法人九州経済調査協会（小柳 真二氏）

四半期別経済動向・雇用動向の概要

<北海道>2001年の調査開始以来、業況指数の低下幅、水準ともに最低

モニターが実施した「道内企業の経営動向調査（2020年4～6月期月期実績）」では、「全業種で、売上DI・利益DIが大幅に低下し、マイナス水準となった。2001年の調査開始以来、業況の低下幅は最大、水準は最低」と記録的な落ち込み。4～6月期の判断は【悪化】となった。個人消費はドラッグストア、ホームセンター以外は前年同期比マイナスで「業態により業況に明確な差異が見られた」とし、住宅投資も落ち込む一方、公共投資は財政出動の効果が見られている。外国人入国者数(前年同期比△100%)、国内来道客数も激減し、外出自粛の影響も受けて、宿泊・飲食業、個人向けサービス業等の業況が悪化している。次の7～9月期についても、7月の道内経済指標を見ると、観光関連、民間設備投資、個人消費関連など引き続き厳しい状況。「コロナ禍により個人の消費行動に変化が見られる」一方、GoToキャンペーン等の政策による需要喚起によって「足元の個人消費は緩やかに持ち直して」おり、「公共投資も財政出動により堅調に推移」している。モニターは「外出自粛により経済活動が極端に停滞し悪化した前期に比べれば、7～9月期の道内経済は【やや好転】する見通し」だが「前期の落ち込みをカバーするまでの水準からは大きく乖離すると見ている」とした。

雇用動向は「コロナ禍の大きな影響が見られる」

日銀公表の「企業短期経済観測調査」（6月短観）では、6月の北海道雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は、前期(2020年3月)から20%増の△10と、幅広い産業で業況が後退し人手不足感は大幅に緩和。4～6月の道内有効求人倍率(常用)は、前期から低下(1.14倍⇒0.94倍)し1倍を割り込み、新規求人数(常用)も大幅に減少した。完全失業率(3.3%)も前期から0.8%増と前期から0.8%増となり、モニターは「コロナ禍の大きな影響がみられ、前期1～3月と比べ、【悪化】している」と判断した。次期7～9月期も、判断は【悪化】の見通し。モニターは北海道労働局公表の「令和2年7月の雇用失業情勢」から7月の有効求人倍率、新規求人数の動向を示し、コロナ禍の下で「経済活動の制約によって業況が悪化している企業が増加していることが、先行きの地域雇用の懸念材料である」と指摘。「新型コロナ収束の目処が立っておらず、依然経済活動は制約されたままであり、また、道内経済を牽引してきた外国人観光客が蒸発し、国内来道者も持ち直しの動きがみられるものの前年同月比では大幅な減少」「こうした動きを受け、足元では離職者が増

加しており、今後についても幅広い産業で労働需要は低調に推移することが見込まれる」と述べている。

<秋田・山形> 自社の業況D I 値が各業種で大幅に悪化

秋田モニター実施の第 37 回「秋田県内企業の景気動向調査」（8 月調査。対象期間は主に 4～6 月について）をもとに、モニターは今期の判断を【やや悪化】とした。県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が△48.9（前回調査比 4.6 ㊦下落）と、5 期連続の悪化。前年同期比の D I 値では、「売上高」、「営業利益」、「人員人手」がそれぞれ悪化し、「資金繰り」のみが改善した。業種別では建設業、製造業、卸・小売業、サービス業のうち前回調査から数値が改善したのは製造業のみだった。同調査の先行き見通しでは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が△49.1 と 4～6 月期からわずかに低下、【横ばい】の圏内の動きとなり、モニターは「底入れ感を示す見通しとなっている」とした。なお、同調査に付随して行われた特別調査では、「新型コロナウイルス感染症の事業への影響について事業活動全体における平常時の経営状況を 100 とした場合の今年度の業績見通し」を調べた。平常時の「50～79」およびそれ未満を見込んだ企業は 36.5% だった（前回は 40.0%）。

秋田県と同様にモニターが実施する第 64 回「山形県内企業の景気動向調査」から、山形の今期の判断は【やや悪化】となった。「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は△55.5（前回調査比 10.2 ㊦下落）と 5 期連続の悪化。前年同期比の D I 値は、秋田同様、「資金繰り」以外の「売上高」、「営業利益」、「人員人手」が悪化している。業種別では、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業のすべてで悪化となった。同調査の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が△50.6 で今回調査比から 4.9 ㊦上昇し、【横ばい】と判断された。業種別では、建設業で悪化、製造業、卸・小売業、サービス業で改善の見込み。ただしモニターは「依然として新型コロナウイルス感染症の影響を不安視している状況が見受けられる」と指摘している。秋田県と同様の特別調査では、平常時の経営状況を 100 とした場合の今年度の業績見通しが、「80～100」またはそれを上回る回答が 54.5%（前回より 7.9 ㊦上昇）と「若干の改善傾向」が見られている。

有効求人倍率、新規求人倍率ともに連続して低下

秋田県の有効求人倍率は低下している。6 月は 1.24 倍となり、3 カ月前（3 月時点）から 0.13 ㊦下落。新規求人倍率も 1～3 月に比べ低下傾向、新規求人数（原数値）も 6 月時点で対前年同月比 14 カ月連続の減少。これらの動向から、モニターの 4～6 月期の雇用動向の判断は【やや悪化】となった。7～9 月期の見通しは【横ばい】。7 月の有効求人倍率は 1.25 倍（前月比プラス 0.01 ㊦）。同月の新規求人倍率は前月を下回ったほか、新規求人数（原数値）も対前年同月比 15 カ月連続の減少となっている。

山形県では、秋田県よりも指標の低下幅が大きく、モニターの 4～6 月期の判断は【悪化】。6 月の有効求人倍率は 1.06 倍となり、3 月時点から 0.24 ㊦の低下。新規求人倍率も 1～3 月期比で低下傾向、さらに新規求人数（原数値）は 6 月時点で対前年同月比 18 カ月

連続で減少している。一方、7～9月期の見通しは【横ばい】。7月の有効求人倍率は1.04倍（前月比 $\Delta 0.02$ ㊦）と9カ月連続の低下。同月の新規求人倍率も前月を下回ったほか、新規求人数（原数値）も対前年同月比で19カ月連続の減少となっている。

<岩手> 個人消費、生産活動ともに弱含みで悪化の動き

2020年第2四半期の岩手県経済について、モニターは「公共投資が堅調だったものの、個人消費や生産活動は新型コロナウイルスの感染拡大および政府の緊急事態宣言などの影響で経済活動が制限され弱含みとなったほか、住宅投資も前年の反動でマイナスとなった」と述べ、全体で前期から【悪化】の動きとした。個人消費は、前年同期比で販売額が専門量販店以外のカテゴリーでマイナス、生産活動も鉱工業生産指数（季調値）の低下、住宅投資（新設住宅着工戸数）も減少し、公共投資（公共工事請負額）以外はマイナスの傾向。7月にモニターが実施した「岩手県内企業景況調査」でも、全産業の業況判断指数（BSI）は $\Delta 63.1$ となった（前回から11.1 ㊦の低下）。次期7～9月期について、モニターは【やや好転】を見込むとした。「住宅投資が弱含みとなるほか、生産活動は一進一退の動きが予想される一方、公共投資は横ばい圏内の推移となり、悪化の動きが続いていた個人消費は政府の緊急事態宣言の解除などに伴い底入れと反動増が見込まれる」とコメント。モニター実施の「岩手県内企業景況調査」（前述）では、今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス69.5と現状を6.4 ㊦下回る見通し。一方同じくモニター実施の7月「景気ウォッチャー調査」では、判断指数（DI）の現状が44.3となり、前回（4月の14.3）から大幅に回復した。2～3カ月先の先行きの判断指数も40.3と前回（10.5）から大きく上昇する見通し。

有効求人倍率が前期を割り込み、新規求人数も幅広い業種でマイナス

4～6月期の地域雇用の動向から、モニターは判断を【悪化】とした。同期の有効求人倍率は前期比0.20 ㊦低下の1.05倍。中でも5月は前月比0.11 ㊦低下となり、その下落幅は第2次オイルショック後の1981年2月（同0.13 ㊦低下）に次ぎ統計開始以降2番目の大きさだった。正社員求人倍率（原数値）、新規求人倍率（季調値）もともに低下。新規求人数（原数値）は前年同期比26.0%減で、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業の減少が顕著なほか、サービス業、製造業もそれらに次ぐ減少。前述の「岩手県内企業景況調査」によると人手不足感も弱まっている。次期（7～9月期）も、モニターは【悪化】の見通し。「新型コロナウイルスの影響が幅広い業種に及び、全体では悪化するとみられる」とコメントしている。7月の有効求人倍率（季調値）は前月比0.01 ㊦低下の1.00倍となり、かろうじて1倍を保った。ただし「岩手県内企業景況調査」によれば今後3カ月間の先行きの雇用人員BSIは人手不足感が強まることを示している。

<宮城> 県内経済は震災復興需要の反動やコロナ禍により大幅に悪化

モニターは「震災復興需要の反動や新型肺炎による経済活動の制約など」をあげ、判断を【悪化】とした。コロナ禍による緊急事態宣言の発出前後の仙台駅周辺の「推定居住家が県外」の滞在人口が急落し、戻りも鈍い（内閣府地方創生推進室「V-RESAS」による）。モ

モニターは「東北唯一の政令指定都市で『支店経済』である仙台市の人の流れ」に注目し、ホテル・旅館、飲食業をはじめとするサービス業分野での5～9割に達する「記録的な減収」を指摘。一方、コロナ関連の制度融資や特別定額給付金などの経済対策の存在をあげ、「業種ごとのバラツキが大きくなっている」とコメントしている。続く7～9月期について、モニターの見通しは【横ばい】。「県内経済の総需要急落は、緊急事態宣言下の大型連休中に底打ちした後、持ち直しの途上で新型肺炎の感染者増加に伴い一進一退となっており、経済活動の停滞は長期化が見込まれる状況」とする。宮城県信用保証協会の保証債務残高、同県内金融機関の預金残高などのデータからは、「(企業の)4～6月期の大幅な需要減少を下支えした第一弾の財政金融支援は一段落している」状況。GoTo トラベルなどの政策効果への期待もあるが、「8月には東北を代表する夏祭りがほぼすべて中止となる」などの厳しい現状を指摘。「サービス関連の需要回復の遅れを背景に、県内経済は今後も停滞感がうかがわれる動きを続けるものとみられる」とコメントしている。

各指標が雇用情勢の急速な悪化を示す

4～6月期の宮城県の有効求人倍率は前期比0.16ポイント低下の1.27倍となり5カ月連続の低下。新規求人数も6月まで11カ月連続して前年比マイナスとなった。産業別では、製造業で2018年10月以降、卸売・小売業で2019年8月以降の前年割れが続き、飲食業・宿泊サービス業では4月(前年比△78.3%)、5月(同△77.7%)と記録的な減少。4～6月期の事業主都合による雇用保険被保険者資格喪失者は前年比31.4%増、新規求職者のうち事業主都合による離職者も増加するなど、モニターは4～6月期の雇用情勢が急速に【悪化】しているとする。7～9月の見通しは【横ばい】となった。モニターの定例調査「県内企業動向調査(2020年6月)」から「雇用DIの7～9月期見通しは全産業で△2と再び『不足超』となるが、依然として労働需給は弛緩した状況が続くとみられる」と指摘している。製造業が大幅な「過剰超」となる一方、非製造業では「不足超」が拡大している。モニターは「労働需要は本格的な回復経路には復せず」、厳しい状況が続くと予想している。

<福島>生産活動や乗用車新車登録台数の前期比減少率が大きい

4～6月期の指標を見ると、「生産活動」は、鉱工業生産指数(季調値)の第2半期が79.2で前期比△17.4%と大きく下降。「個人消費」は、県内大型小売店販売額(全店舗)が4～6月期平均231億円で前期比+8.2%と増加したが乗用車新車登録台数は前期を下回る。「新設住宅着工戸数」も前期を下回った「公共投資」は前期比で増加、「建築着工」の指標も前期を上回っている。これらの動きから、モニターは第1四半期と比較して【やや悪化】と判断した。続いて7月の動向を見ると、県内大型小売店の販売額(全店舗)は235億66百万円と前期平均比+2.2%で前期を上回り、乗用車新車登録台数も前期の水準を上回った。同月の県内新設住宅着工戸数も前期を上回ったが、公共工事、建築着工の指標は前期の水準を下回っている。モニターは「大型小売店販売額は百貨店の閉店セール、乗用車新車登録台数および新設住宅着工戸数は外出自粛・休業要請解除それぞれの影響により前期を上回っている」と分析し、第3四半期の「相対的に見た水準」は第2四半期から【横ばい】

としている。

有効求人倍率は低下基調、雇用保険受給者実人員数も前年値を上回る傾向

県内有効求人倍率の4～6月期平均は1.26倍となり、前期から0.13ポイントの下降。新規求人倍率も下降基調。一方雇用保険受給者実人員数は4～6月期平均で6,945人と前期比プラス12.1%となった。これらの動きから、モニターは第1四半期から【やや悪化】していると判断した。7月に入っても下降基調が続く、有効求人倍率は1.19倍となり前期平均から0.07ポイント低下、雇用保険受給者実人員数は8,890人で同プラス28.0%などとなった。モニターは県内企業の業況が悪化しており求人数が減少していると述べ、見通しを【やや悪化】とした。

<茨城>新型コロナウイルスの影響による企業の景況感悪化が続く

茨城モニターは、2020年4～6月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（4～6月期）」などの結果をもとに【悪化】と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DI（4～6月期）は全産業ベースで「悪化」超67.1%と、前回調査から24.5ポイント低下。リーマンショック後のボトム（2009年1～3月期）の「悪化」超82.9%にこそ及ばないものの、東日本大震災直後（2011年4～6月期）の「悪化」超46.6%を超える記録的な低さだった。業種別にみると、製造業で生産活動の方向感を示す生産判断DI、非製造業で売上判断DIがともに「減少」超で前期比低下を示している。モニターは、「県内製造業へのすそ野が広い自動車や建機等の大手メーカーの操業停止、緊急事態宣言の発令に伴う営業活動の縮小や営業自粛等が影響し、製造業、非製造業ともに景況感が大幅に悪化したとみられる」とコメント。なお、モニター実施の「新型コロナウイルスの影響・対応等に関する調査」では、緊急事態宣言が発令された4～6月期について、県内企業の6割弱が「前年に比べ売上が減少した」と回答している。先行き（7～9月期）については、モニターは「個人消費は『巣ごもり需要』が好調な小売業がけん引する形で底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続いている」として【横ばい】と判断した。併せて「すでに新型コロナウイルスの感染の第2波が到来している。各項目への直接的・間接的な影響等について、中長期的に動向を注視していく必要がある」と指摘している。

雇用保険受給者数が1万人を超えるなど、弱い動き

モニターは、第2四半期の雇用状況について「正社員の有効求人倍率が4月に入り30か月振りに1.00倍を下回るなど、弱い動きとなっている。6月には失業者を示す雇用保険受給者数が79か月振りに1万人の大台に乗っており、今後も増加が懸念される」として、【やや悪化】と判断した。6月時点の有効求人倍率（原数値）は1.19倍（前年同月比0.30ポイント減）で8か月連続の減少。新規求人倍率、新規求人数も前年を下回り、求人数は常用労働者が7か月連続で低下しているだけでなく、非常用労働者も前年同月比21.5%減少し2か月ぶりに前年水準を割り込んでいる。モニターは第3四半期の先行き見通しも【やや悪化】とした。モニターによる7月の「県内企業へのアンケート調査」では「余剰人員を解

雇した・解雇するという企業が1～3月期は1.2%、4～6月期は1.0%、7～9月期は1.8%であるのに対し、収束後(予想)は4.7%まで上昇する」という結果となり、モニターは「失業者増加のピークがいつ頃になるか、動向を中長期的に注視していく必要がある」とコメントしている。

<北陸>小売業での持ち直し感、製造業での業種による底打ち感も見られる

モニターは、「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や小売業での持ち直し感、製造業での業種による底打ち感もあり、一部では下げ止まりの動きも見られる」とし、北陸地域の4～6月期の景況感について、【横ばい】と判断した。需要面では、個人消費が「コロナ禍により百貨店・スーパー販売は前年を大幅に下回っていたが、足下では持ち直しつつある」動きで、ドラッグストア販売、ホームセンター販売なども好調。供給面を見ると、生産活動は「中国市場での自動車、スマホ需要の底打ちなどから電子部品・デバイスが持ち直しつつあり、化学も拡大している」が、「生産用機械、金属製品、繊維が弱まっている」ことなどから全体では弱まっている状況だ。モニターは「前期よりやや改善した」、「全体ではやや明るさがみられる業種も散見されるが、実態は依然厳しい」とコメントしている。7～9月期の見通しについては、モニターは、「供給面、需要面ともに、その勢いは前期同様の低調な【横ばい】」とした。北陸財務局による9月公表の「北陸3県の法人企業景気予測調査(第66回 2020年7-9月期調査)」では、企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)は、全体で△12.9(製造業△23.6、非製造業△5.6)となった。業種別では、製造業は「繊維工業」、「生産用機械器具」等が「下降」超、「化学工業」等が「上昇」超。非製造業は「建設」、「不動産」等が「下降」超、「運輸、郵便」等が「上昇」超となっている。規模別では、規模が小さくなるにつれ下降幅の拡大が見られる。モニターは「海外経済の先行き懸念、とりわけコロナ禍による輸出不振に加え、今後の終息についても不透明感が残る」と指摘している。

4～6月期の有効求人倍率、新規求人数ともに大幅に悪化

北陸3県の有効求人倍率(季節調整値)を見ると、4～6月期は、前期の1.69倍を大きく下回る1.40倍(日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報2020年9月」)となった。全国平均の1.21倍と比較すれば高い水準だが、確実にその動きは悪化しているという。新規求人数は4月が前期比34.9%減、5月が同31.7%減、6月が同18.5%減と、軒並み二桁の減少。また、一人当たり名目賃金指数も各月減少傾向となった。以上をもとにモニターは地域雇用の動向を【悪化】と判断した。モニター次の7～9月期の見通しも【悪化】とした。前述の「北陸3県の法人企業景気予測調査」によれば、9月末時点での従業員数判断BSI(7～9月期の期末判断:「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、現数値)は、全産業平均で「過剰気味」超(2020年6月末時点での見通し△3.6%→2020年9月末△2.5%)となっている。業種別では、製造業が「過剰気味」超ながら、非製造業は「不足気味」超となった。ただしモニターはこれについて「建設業や医療関連業など一部業種に偏っていることが考えられる」とし、非製造業でも「観光関連業や飲食サービス業の現状を考えると、

北陸の雇用情勢は依然厳しいと思われる」と指摘している。

<東海>前年の消費増税などの「下押し」状況から、コロナ禍でより悪化

モニターは、第2四半期の経済の動向について【悪化】と判断した。前年からの米中貿易摩擦や消費増税などの影響に加え、コロナ禍により、「個人消費はサービス消費を中心に減少し、設備投資の伸びが鈍化した。輸出が減少するとともに、生産が急減した」という。個別に見ると、「個人消費」は弱含み。中部経済産業局管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の第2四半期の大型小売店販売額は、百貨店販売額がほぼ半減して3期連続で前年同期を下回ったが、スーパー販売額は2期連続で前年同期を上回った。このほか、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は前年同期を上回り、コンビニエンスストア販売額は下回った。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化（東海財務局の法人企業統計調査等による）。輸出は減少（名古屋税関管内の第2四半期の輸出通関額）、生産も減少（東海3県の第2四半期の鉱工業生産指数）している。翌第3四半期については、モニターは見通しを【横ばい】とした。全般の状況を見ると、東海財務局の法人企業景気予測調査（7～9月期）（全産業）では、景況判断BSIが前回調査から8.2 ㊦改善し、△11.2 ㊦となったが、モニターは「改善の動きが見られるものの、厳しい状態が続く」とする。モニター実施の「OKB景況指数」（9月期調査報告）では、リーマンショック後の水準△84.2 ㊦から12.8 ㊦上昇して△71.4 ㊦となった。個別ごとでは、「個人消費は一部に持ち直しの動きも見られるものの、低水準にとどまる」ほか、「設備投資は減少する見込み」、「輸出は減少」、「生産は持ち直しの動きがみられるものの、低水準で推移」との見通しだ。

有効求人倍率、新規求人数ともに低下し、失業率も上昇

第2四半期の東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（4～6月平均）は1.23倍で、全国（1.21倍）をわずかに上回るが、前期から0.27 ㊦の低下。3月の東海4県（静岡県含む）の新規求人数（原数値）は前年同月比△26.4%となった。業種別の新規求人数は、製造業はもとより、非製造業のなかで新規求人数が最も多い「医療、福祉」でも4県すべてで減少している。東海4県の完全失業率（原数値）は2.1%（前年同期差+0.2 ㊦）で、東海4県全てで上昇した。これらの状況から、モニターは地域雇用の動向について【悪化】と判断した。

第3四半期については、モニターの見通しは【やや悪化】となった。海財務局の法人企業景気予測調査（7～9月期）によると、9月末時点での従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」回答企業数構成比）は全産業で△2.2 ㊦と、前回調査（6月末時点：△5.5 ㊦）から3.3 ㊦上昇し、過剰感が緩和。業種別では、製造業で過剰感が強い一方、非製造業において不足感が根強い。7月の東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季節調整値、以下同じ）は1.04倍で前月から0.07 ㊦低下している。なお、コロナ禍による解雇・雇止め（見込みを含む）数は7月以降に増加が顕著となった。産業別では、製造業において7月以降増加が加速している。

＜近畿＞第2四半期はコロナ禍と緊急事態宣言により急速に悪化

4～6月期の関西経済について、近畿モニターは「COVID-19の感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発令から、急速に悪化した」とし、「足下では宣言解除による反動増や政策効果での底打ちの兆しもみられるが、基調としては弱く、厳しい状況が続くとみられる。関西の特徴のひとつである対中輸出は早期回復しているが、リスクを孕んでいる」とコメント、判断は【悪化】となった。部門別に見ると、「家計部門は、厳しい状況が続いている」（センチメントや大型小売店販売の悪化）、「企業部門は、生産動向、景況感ともに急速に悪化しており弱い動き」、「対外部門も弱い動きとなった」（インバウンド需要などのサービス輸出は消失したまま）、とそれぞれ振るわず、「公的部門」のみが「堅調に推移している」状況。また、日銀短観6月調査によると、業況判断DI（近畿地区、全規模・全産業）は△36となり（前回調査から△26 ㊦）、2四半期連続のマイナス。製造業は△42、非製造業は△31だった。なお、大阪商工会議所・関西経済連合会「第78回経営・経済動向調査」（5月に調査実施）によると、自社業況BSI、国内景気BSIとも業種・規模を問わず、リーマンショック期を超えて過去最低となっている。7～9月期の見通しについては、「経済を止めずに感染拡大を抑制する方向での対策効果が見え始めており、4～6月期に底打ちの兆しがみられ、次期は経済指標がやや好転するとみられる」とし、見通しは【やや好転】となった。前述の「経営・経済動向調査」の第79回（8月実施）結果では、7-9月期における国内景気は、景況感が悪化し、7期連続のマイナスだが、マイナス幅は縮小している。個別の指標からは、7月の鉱工業生産動向（速報値）をもとに近畿経済産業局が基調判断を上方修正。内需関連では、消費の回復に足踏みが見られる。外需関連では、貿易収支が黒字となっている（ただし貿易総額は縮小）。

雇用環境は「急速に悪化し厳しい情勢が続いている」

4～6月期の関西の雇用動向について、モニターは「企業の業績低迷により求人数が伸び悩む一方、職を失った人が新規求職者として増えている」ことから、判断を【悪化】とした。同期の関西の有効求人倍率は1.21倍で、前期から△0.25 ㊦の下落。4四半期連続の悪化で下落幅は拡大している。同期の新規求人倍率も前期から下落。なお、4月の緊急事態宣言によって、失業には至っていないものの仕事を休んでいるという休業者の増加が見られる。日銀短観6月調査による雇用人員判断指数(DI)は人手不足感の緩和を示した。また、関西の所得環境は、特に昨年後半以降、全国に比して停滞しているという。次の7～9月期見通しについて、モニターは「関西の雇用環境は、企業業績の悪化を受けた解雇や雇止めが増加しているとみられる」と述べて【悪化】と判断した。関西の7月の有効求人倍率は1.07倍で前月比△0.05 ㊦と、7カ月連続で悪化（2015年4月の1.07倍以来の低水準）。関西の新規求人倍率は1.75倍で、前月比△0.08 ㊦と2カ月連続の悪化となった。前述の「第79回経営・経済動向調査」による7～9月期の自社業況BSI値のうち雇用判断BSI値は2期ぶりの不足超過だった。なお、同調査のトピック項目で新卒採用について調べたところ、先行き「採用人数は増加（見込み）」が減少し、「採用人数は未定」が増加する回答結果となった。また、雇用調整措置（2021年3月までに実施する予定含む、複数回答）では、「残

業時間の削減」、「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」が上位となった。

<中国> コロナ禍で「経済の停滞が明確に表れた」

第2四半期の景気動向について、モニターの判断は【悪化】。「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の停滞が明確に表れた。海外需要の縮小に対応した減産や、マツダが3月に生産調整を始めた影響により、部品を含む自動車が生産指数で70%を超える低下を記録（4月）するなど、西日本豪雨が起きた2018年7月の14.1%減を超える14.6%の下落率となった」とする。自動車の影響を受ける形で他業種でも減産が進み、5月には鉄鋼で11.8%減、タイヤ・工業用ゴム製品で15.7%減となり、地域全体の生産指数でもリーマン・ショック時（2009年1月）の80.1を下回る77.3と、幅広い業種に影響が及んだという。そして6月に入ると、政策的な支援もあって自動車と部品に回復がみられ95.2%増、スーパーや飲食店からの容器受注が増えたプラスチック製品の8.5%増などで、全体でも5.5%増と3カ月ぶりに好転した。消費面では、「巣ごもり」によりスーパー、ホームセンターが好調、特別定額給付金が追い風となり6月には家電販売が上向いたものの、5月の段階では前年同月比55%減と1980年以降で最悪の下落率を記録した。続く第2四半期見通しは【やや悪化】。前期のように自動車から他の業種に波及して、政策効果は見られるものの現状は厳しい。特に瀬戸内海沿岸で大きなウェイトを占める造船では新規受注が入らず、一部で5G向けの半導体のように好調な業種もあるが、全体的には厳しい状況が続くという。消費でも、足元では下げ止まりが見られるが、観光客向けの宿泊・飲食も改善の兆しが見えないなど、急速な景気回復を望める状況にはない。

広島県の有効求人倍率は8カ月連続マイナス、コロナ禍は「雇用にも直結」

第2四半期の雇用動向について、モニターは【悪化】と判断。広島県では6月時点で新規求人が前年同月比17.5%減、業種別では製造業39.2%減（うち自動車66.8%減）、宿泊・飲食サービス40.6%と深刻化。有効求人倍率も8カ月連続マイナスの0.09 倍低下で1.43倍、正社員に限った倍率は約5年ぶりに1倍を切った。有効求人倍率は岡山県、山口県などでも急速に下がっており、雇用情勢の悪化が懸念されている。モニターは「自動車など製造業では生産調整が一巡すれば求人が下げ止まる可能性を見込めるが、非製造業ではコロナの第2波など今後の影響が見通しにくい」と懸念を示している。第2四半期についても【悪化】が見込まれている。モニターはコロナ禍によって「企業が新規採用に慎重になる動きも見られるようになった」と指摘。島根県では来春卒業予定の高校生への求人数がリーマン・ショック後の2009年以来、11年ぶりに前年を下回り、飲食61.8%減、宿泊34.1%減など地元密着型の業種で打撃が大きい。さらに広島県の呉市周辺地域では、日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区（旧・日鉄日新製鋼呉製鉄所）の2023年休止が発表されるなどの動きがあり、モニターは「再就職活動や再就職支援が停滞する中で離職者だけが増えており、地域や職場の活気が失われつつある」とコメントしている。

<四国> 経営者の景況感是一段と悪化

モニターは、第2四半期について「個人消費は総じて厳しい状況が続いているなか、生産や輸出が落ち込み、企業業績も急速に悪化しており、設備投資も弱含みの動きとなっている」とし、その判断は【悪化】となった。四国経済連合会「景気動向調査」の6月調査では、四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は前回3月調査の84%から95%へとさらに上昇し、「経営者の景況感は一段と悪化している」。個別項目では、「生産」で「減産の動きが強まっている」、「輸出」で「落ち込んでいる」など判断の引き下げが見られ、ほかに「在庫」、「企業業績」、「設備投資」、「雇用」、「個人消費」も引き下げられた。次の第3四半期について、モニターの見通しは【横ばい】。「個人消費や企業業績、輸出は下げ止まりつつあるものの大きく落ち込んでいるほか、生産や雇用は悪化が続き、設備投資も弱含みとなっている」とした。前述の「景気動向調査」(9月調査)では、四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の5%から13%へと上昇、「僅かに改善したものの、依然として低い水準にとどまっている」という。個別項目で判断が上向いたのは「輸出」、「在庫」、「企業業績」のみだった。

雇用調整を実施している企業の割合は引き続き上昇

四国経済連合会「景気動向調査」における、四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合は、前回3月調査の5%から今回6月調査では12%となり、2期連続の上昇となった。モニターの判断は【やや悪化】。前回は製造業、非製造業とも5%で同率だったが、今回は製造業17%、非製造業9%と製造業の上昇が目立つ。第3四半期に入ると、同調査の「雇用調整を現在実施している企業の割合」は9月調査で3月調査の12%からさらに15%へとさらに上昇。モニターは見通しを引き続き【やや悪化】とした。内訳は製造業19%、非製造業13%とどちらも上昇している。

<九州>モニターの「九州地域景気総合指数」は5月にかけて急速に悪化

モニター作成の九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）は、2月以降コロナ禍の影響が加わり、5月にかけて大幅に悪化した。モニターは「4~5月の緊急事態宣言により消費関連や雇用関連が落ち込んだほか、国内外の需要減退により自動車を中心に生産活動も低調となった」としている。九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、コロナ禍により、4~6月期計で前期比△13.1%と3期連続で低下した。マイナス幅は現行基準(2015年基準)で比較可能な2013年以降で最大であり、参考値で見ると2009年1~3月期に次ぐ水準。項目別では、とくに輸送機械（自動車等）のマイナス幅が大きかった。また、九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの4~6月期の輸出額は6期連続で減少。同期の地域別消費総合指数（原数値）も、九州7県全体の前年比で全国を上回るマイナス幅となった。コロナ禍で特に影響が大きかった宿泊施設については、モニター作成の「宿泊稼働指数」（月平均）によると、5月に緊急事態宣言が解除されたため、4月を底に回復傾向にあるが、戻りは弱く、とくに沖縄県で弱い状況という。これらの動きから、第2四半期の判断は【悪化】となった。7月以降の状況を見ると、まず九州・沖縄では、7月下旬以降、新型コロナウイルスの感染者数が全国に比べて大きく増加しており、モニター

は「感染者数の全国比は高まっており、景気回復を鈍化させる一因となっている」と指摘している。加えて、九州では7月3日から約1週間にわたり「令和2年7月豪雨」が発災しており、この影響も大きい。各指標を見ると、前述の九州地域景気総合指数は「6月以降は消費関連・生産関連で反転の動きがあり、上昇傾向となっている」。また、鉱工業生産指数の月別動向では、「5月の84.4を底に、6月85.3、7月87.7と、徐々に回復しつつある」とされ、自動車生産にも復調傾向が見られる。これらの動きから第3四半期の見通しは【やや好転】。ただし、前述の宿泊稼働指数に関しては、北陸、北海道、北関東など全国10ブロックでプラスとなった一方で、九州・沖縄では、沖縄で前月差△6.5 ㊦、九州で同△2.0 ㊦と前月を下回った。モニターは7月の感染再拡大が背景にあるとしている。

第2四半期の有効求人倍率、失業率ともに悪化

モニターは第2四半期の雇用動向について【悪化】と判断。同期の有効求人倍率（九州8県）は1.10倍で△0.20 ㊦の低下。完全失業率（九州8県、原数値）は、前年同期比+0.6%の3.1%となった。非農林業雇用者数（九州8県）は613万人で、前年同期差△11万人。公務（ほかに分類されるものを除く）の増加があったものの、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、金融業、保険業などで減少した。日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の6月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が0、非製造業が△15でともに3月調査からプラスとなっている。なお、モニターがハローワークインターネットサービスより取得・作成している「就業地別有効求人件数」の前年比からは、九州各県で5月ないし6月までマイナス幅の拡大が見られた。続く第3四半期の見通しは【横ばい】。職業安定業務統計の新規求人数の前年比マイナス幅は6月にかけて縮小したが、7月は再びマイナス幅が拡大している。前述の「就業地別有効求人件数」は若干ながら回復しているものの、「求人の戻りは弱い」という。モニターは完全失業率について、「年末にかけて上昇が続くとみられる」と予測。さらに「九州において、コロナ禍による失業増加への懸念は、感染者の少なさに反して全国よりも高いと考えられる」とし、飲食店は産業中分類別でみて九州で最多の雇用を創出している業種であることなどから、「飲食や観光の長期不振が連鎖的に響く恐れが大きい」と指摘している。